

JR 連合結成 25 年 政策課題
と組織課題のさらなる前進
を図り、これからも安全で
信頼される JR を築こう！

http://www.jr-rengo.jp



JR 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平

facebook

JR 連合

twitter

JR 連合

第48回衆議院議員選挙 10月10日公示10月22日投開票

政策実現と組織課題の解決のために 今こそJR産業で働く者の声を国政に届けよう

9月28日、臨時国会冒頭で衆議院が解散され、10月10日公示、10月22日投開票で衆議院議員選挙が実施されることとなった。

JR 連合は、国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムに所属する議員らを主とする推薦候補の必勝をめざし取り組んでいく。

推薦候補の必勝めざして全力で支援

安倍総理は、9月25日の記者会見で、衆議院解散の理由について、「子育て世代への投資を拡充するため、消費税の使い道を見直すために速やかに国民の信を問わなければならない」「苦しい選挙戦になるうとも、国難を乗り越えるため、国民の声を聞かなければならない。この解散は「国難突破解散」である」と解散の事実上合流する方針を示し

大儀”を述べた。しかし、解散による政治空白における昨今の北朝鮮情勢の問題への対応や、私たち働く者にとって重要な労働関連法制等についての審議も先送りされることになる。

一方、民進党の前原誠司代表は民進党を事実上解党し、小池百合子東京都知事が率いる「希望の党」への事実上合流する方針を示し

地方公共交通、自然災害被害からの復旧や防災減災対策、リニア中央新幹線や整備新幹線、貨物モーダルシフト、税制などの政策課題解決のため、議員懇談および議員フォーラムに所属する議員らを主とする推薦候補の必勝をめざし全力で選挙支援に取り組んでいくこととする。

JR各単組 労働協約改訂 精力的な交渉により 多くの成果を勝ち取る

JR 連合は、2017年度労働協約改訂にむけて賃金対策委員会や男女平等参画推進委員会などで、取り組みの意思統一を図ってきた。

JR 各単組は、「中期労働政策ビジョン(2014-2018)」の提言や、単組独自の課題を踏まえ、①労働時間短縮にむけた取り組み、②労働時間管理の適正化、③高年齢層の諸労働条件の改善と定年退職年齢以降の雇用制度等のさらなる充実、④仕事と育児・介護の両立の実現、⑤均等・均

衡待遇の実現の5点をはじめとする組合員の多様な声を要求として掲げ、精力的に団体交渉を展開してきた。

その結果、9月22日までに、JR東海ユニオン、JR西労組、JR九州労組の3単組が、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する改善をはじめとする多くの成果を引き出し妥結した。なお、JR四国労組は27日、貨物鉄道労は29日妥結。(次号掲載予定)

3単組の改訂内容は、下表のとおり。

【JR連合国会議員懇談会所属 最重点候補予定者】



香川 1 区
小川 淳 也



愛知 8 区
伴 野 豊



京都 3 区
泉 健 太



和歌山 1 区
岸 本 周 平

地域活性化・早川町ボランティア活動を通じて地域との交流

JR 連合は、9月23・24日にかけて、山梨県南巨摩郡早川町保集落で今年2回目の地域活性化ボランティア活動を行った。

同町での地域活性化ボランティア活動は、JR 連合の21世紀の鉄道の発展と地域活性化に向けた政策提言に基づき10年前から取り組んでおり、地域の皆さんとの共同作業を6月と9月に実施している。

今回は、JR北労組・JR西

2日目の作業終了後には、地域の方々から手料理をふるまっていた。交流を深めた。

JR 連合はこの間、上流研と連携し、地域の抱える課題に対して、様々な取り組みを行ってきた。今後も早川町での活動を継続的に取り組むことを通じて、地域の現状を学ぶとともに、地域の方々との交流を一層図っていく。



上流研の「新しい集落のカタチをめざす取り組み」で、賑やかな子供たちが集落を和ませ、活気づいてきている

《JR東海ユニオン》

【協約等の改訂に関する事項】

1. 短日数勤務制度の新設

小学3年生以下の子を養育する社員が月2日又は4日の無給休暇を取得できる制度を導入(現業機関等)

2. フレックスタイム制の導入

人事部及び総合研修センターで試行

3. 育児等に関する取扱いの変更

- ・看護休暇を育児看護休暇に改称
- ・育児休職期間を養育する子が2歳に達するまでに延長
- ・育児介護休業法に定める休職等の申請に伴う証明書の提出要件を緩和

4. 基本協約および就業規則等の条文の改訂条文等の改訂

【制度等の改正に関する事項】

1. エリア・チェンジ制度の導入

育児・介護に配慮した人事異動の実施(プロフェッショナル職社員及びアソシエイト職社員)

2. シニア契約社員制度の導入

65歳以降70歳に達する日の属する月の末日まで働ける仕組みの導入(専任社員、特別契約社員)

3. ストレスチェック項目の充実

社員の活力や職場の一体感に関する項目を追加

4. 禁煙に関する支援の充実

禁煙に関する相談窓口の開設

5. 名古屋セントラル病院の医療衣(マタニティ)の変更より一層妊婦の体型を配慮した様式へ変更

《JR西労組》

【働き方改革に関する項目】

1. 育児による短日数勤務制度の拡大

短日数勤務の指定について、乗務員に限り「8日」を新設

2. 保存休暇の使用目的の拡大

不妊治療で入院・通院する場合に、保存休暇を使用可能に

3. フレックスタイム制の適用範囲の拡大

健康増進センター、大阪鉄道病院(総務課・企画課)にフレックスタイム制を適用

4. 子が保育所に入れない場合の育児休職期間拡大

契約社員の子が、育児休職(1歳まで)終了後に保育所に入所できない場合、2歳まで育児休職取得可能に

5. テレワーク(在宅勤務)制度の第2次試行実施

本社社員が、在宅勤務に加え、支社等でのサテライト勤務や出張時にテレワークが可能に

【E・S・健康に関する項目】

1. メンタルヘルス教育の充実

メンタルヘルス不調を防止するため、セルフケア教育(eラーニング)を実施

2. リハビリ出社対象者の拡大

メンタルヘルス不調以外の病気や怪我による休業者も、復帰に際してリハビリ出社が可能に

3. 契約社員の賃貸住宅補助金の給付開始時期改善

賃貸住宅補助金を入社4ヶ月目から受給可能に

4. 休職中社員に対する進級機会の拡大

育児休職、育児休職(小学校)、介護休職、自己都合休職、公職休職中の社員も進級試験受検対象に

5. 休職中社員に対する永年勤続者表彰の対象者拡大

自己都合休職、公職休職中の期間を永年勤続者表彰の対象期間として通算

育児休職、育児休職(小学校)、介護休職、自己都合休職、公職休職中の社員も表彰の対象

《JR九州労組》

1. 積立保存休暇及び保存休暇の使用事由の見直し

育児を理由に使用する場合の子に係る適用条件を3歳未満に

2. 別居手当の認定条件の見直し

配偶者又は扶養親族の居住地から勤務箇所までの距離が60km以上100km未満の場合で、通勤に要する時間が2時間未満の場合においても、会社が認めた場合は別居手当を支給

3. パートナー社員の病気休職の新設(※)

・病気休職の取扱いは社員と同様

・病気休暇期間の見直し(社員に準ずる)

4. パートナー社員の積立保存休暇の新設(※)

積立累計日数は20日を限度

5. パートナー社員の休暇の見直し

結婚休暇・育児休暇を無給から有給へ

6. パートナー社員の扶養手当の新設

支払範囲、扶養親族の範囲及び支払額は社員と同様

7. パートナー社員の退職慰労金の新設

継続した雇用期間(3年以上)に応じて支給(30,000円~300,000円)

8. パートナー社員の懲戒の種類追加

出勤停止を追加

9. 兼務者に対する帰宅者自由席特急券代用証の交付

兼務発令があった独身者が、兼務発令直前の自宅まで帰宅する場合に、一定の条件を満たせば自由席特急券代用証を交付

10. 定期健康診断時に医学適性検査を受診する場合の勤務の取扱いの見直し

受診に係る時間を労働時間として取り扱う

11. パートナー社員の結婚祝金の見直し

50,000円から70,000円に増額

12. 財形貯蓄の加入対象者の拡大

加入対象に、パートナース社員を追加

※ 期間の定めのない雇用契約を締結するパートナース社員が対象

2018春闘に向けて

JRバス関係労働者の 賃金実態調査を実施します 10月支給分の給料明細にて実施

JRバス関係職場で働く組合員の皆さん

ご協力をお願いします



冒頭あいさつで、交運労協より多発する自然災害の鉄道施設被災に対し、支援するための議論を要請した

交運労協・国土交通省鉄道局への 「2018年政策・制度要求」要請行動 2018年度政府予算概算要求に関する 要請に対する回答を得る

二島・貨物会社への経営支援措置・税制支援措置をはじめとする政策要望の多くが盛り込まれる

JR連合は、9月22日、交運労協の構成組織の一員として、国土交通省(鉄道局)との2018年度政府予算概算要求に関する要請についての交渉に臨んだ。今年7月、交運労協は、来年度の国家予算及び税制改正にむけて、交通・運輸産業に携わる労働者から出されている政策・制度要望をとりまとめ、事前に国土交通省へ要請書として提出していた。すでに国土交通省の2018年度の予算概算要求は8月28日に公表されたが、今交渉は、要請した各項目に対する鉄道局の認識を確認しつつ、課題解決にむけた議論を行う重要な機会と捉え、JR連合から

冒頭、交運労協の慶島議政事務局次長(JR連合派遣)から「今年度、九州を中心に台風や集中豪雨などによる鉄道路線の被災が相次いでおり、これらに対する手当もしっかりとお願いしたい」とし、「画に描いた餅にならないよう、裏付けとなる財源についてもしっかり

から踏まえた議論をした」と挨拶を行った。その後、鉄道局から各項目に対する回答があり、この間、JR連合として要請を行ってきた二島・貨物会社への各種経営支援措置・税制支援措置をはじめとする政策要望の多くが今予算概算要求・税制改正要望事項に盛り込まれていることを確認した。

そのうえで、JR連合からは、JR北海道の単独維持困難線区の問題について、「北海道のみならず、全国の地域公共交通の共通の課題であること」を述べ、とりわけ北海道地域における協議促進のための専門知識経験の豊富なコーディネーターの必要性を訴えた。鉄道局からは「地域での協議が成熟していくことが重要であり、廃線ありきでも、地域にあっては、最善で持続可能な交通体系のあり方を検討すべきであり、支援していく」との回答があった。JR北海道の件についても、道庁等と連携しつつ進めていく必要があるとのことであった。さらに、JR連合からは、北海道新幹線の青函共用区間における高速化の問題に関して、今後の進め方・スケジュール感と北

海道内を含む貨物鉄道のあり方について発言した。鉄道局からは「引き続き交通政策審議会におけるワーキンググループで検討し、2018年の高速走行試験、2019年以降の営業運転の実施を目標に進めていく」との回答があり、方向性を確認した。また、他の出席者からは、自民党内で議論されている「鉄道軌道整備法」の改正に関する内容や、貨物調整金などの貨物鉄道に関して質問があった。JR連合は、引き続き、その他の継続課題も含めて、政策課題の解決・要望実現にむけた取り組みを粘り強く行っていく。

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

連合「2017平和行動in根室」 北方領土返還に向けた道筋立てと戦略的外交の展開 次世代への継承等を強く訴える

連合は、9月9・10日にかけて「2017平和行動in根室」を開催した。JR連合からは、政所大祐企画部長のほか、JR北労組JREユニオン、JR東海ユニオンから計8人が参加した。

9日には、北海道立北方四島交流センターで「北方四島学習会」(映画「ジョパンニの島」上映会、パネルディスカッション、講演等)が行われた。10日には、小雨の中、根室市納沙布岬にて、沖縄・広島・長崎・に次ぐ4つ目の平和行動として、「2017平和ノサップ集会」が開催され、全国

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー



「連合2017平和ノサップ集会」に参加したJR連合3単組のメンバー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

きに亘り副会長を務めてきた鷹見宣聖氏(JR東海ユニオン退職者連絡会)が退任し、高木義夫氏(同)を副会長に選出した。また、会計監査の宮内文司氏(JR東海ユニオン退職者連絡会)も退任、新たに大沼治雄氏(同)を選出した。定期総会翌日には、退職者連合主催の「全国高齢者集会」が開催され、高野会長をはじめ役員全員が集会に参加するとともに、最後のデモ行進にも参加し、集会成功の一翼を担った。

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

「皆さんが感じたことを職場の中で展開して頂きたい」と強く訴えた。続いて、根室市長や北方領土返還要求運動連絡協議会等の来賓挨拶、元島民の訴え、連合島根からの特別報告、平和メッセー

グループ ジェイアール東海ツアーズ労働組合 労組紹介 (JR東海連合)

①組合員数 約600人 (女性8割)
②勤続年数 平均8・3年
③組合員 正社員・契約社員
④今年度スローガン
「笑顔あふれる職場と暮らしを!」
組合員とその家族の明るい未来を築くため全員で前に進もう!

⑤重点活動
「全組合員が一致団結して働きたい」とある職場環境を作る」
「未来に向けて、強固な労使関係の構築と改善を図る」
「組合員とその家族の暮らしを守るため、組合活動の組織強化に取り組む」
⑥三役会議の開催(毎月1回)
⑦中央執行委員会の開催(隔月1回 ※うち2回は各班長も参加)

⑧参加
⑨班長研修の実施(班長の役割について勉強会)
⑩新人研修の実施(レクリエーション等を交えて組合活動に対する理解の深度化)
⑪全体レクリエーションの開催(年1回)
⑫新人社員オルグ(基本年1回)

⑬「全組合員が一致団結して働きたい」とある職場環境を作る」
「未来に向けて、強固な労使関係の構築と改善を図る」
「組合員とその家族の暮らしを守るため、組合活動の組織強化に取り組む」
⑭三役会議の開催(毎月1回)
⑮中央執行委員会の開催(隔月1回 ※うち2回は各班長も参加)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

B1424401E2144-20150209

組合役員の皆さんの
ご協力をお願いします

交運共済 30周年

「増件・増口キャンペーン」実施中!

「加盟組合各級機関役員みなさま」の
全員契約に向けて、積極的に取り組みます!

- 未契約の役員員の全員契約運動に取り組みます!
- 組合員一人一人の契約について、増件・増口運動に取り組みます!

皆さんと歩んだ30周年 これからも交運共済と共に

交運共済 (JR連合生協)

組合員参加のレクリエーション活動より